2 February 2019

ANALYST REPORT

アナリストレポート

緩やかな回復基調が続く中で、足踏みの動きがみられる

しがぎん
経済文化センター
（産業・市場調査部）

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、化学（なかでも化粧品）や輸送機械などは上昇したものの、食料品（なかでも清涼飲料）やはん用・生産用・業務用機械（なかでも半導体・フラットパネル製造装置、運搬機械）、窯業・土石製品、電気機械などが低下したため、前月比では2か月ぶりに低下した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額はすべての品目で前年を下回り、全店ベースでは2か月連続で減少し、既存店ベースでも3か月ぶりに減少した。他の小売業態では、ドラッグストアの販売額は44か月連続の増加で好調が続き、家電大型専門店とコンビニエンスストアは2か月ぶりに増加したものの、ホームセンターが3か月ぶりに減少するなど、小売業6業態計売上高は6か月ぶりに減少した。また、乗用車の新車登録台数は6か月連続かつ大幅に増加したが、軽乗用車の新車販売台数は9か月ぶりに減少。民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は商業用が9か月連続で増加しているものの、鉱工業用は6か月ぶり、サービス業用も2か月ぶりのともに大幅減少となり、3業用計では2か月ぶりに大幅減少した。一方、新設住宅着工戸数は持家が2か月連続で増加し、貸家は2か月ぶりに大幅増加し、分譲住宅も分譲マンションの大幅増加から3か月連続で大幅に増加したため、全体では3か月連続かつ大幅の増加となった。また、公共工事の請負件数は3か月連続で増加し、金額は2か月連続かつ大幅に増加した。

このような中、雇用情勢をみると、新規と有効の求人倍率はともに高水準にあるものの、前月比低下した。また、製造業の所定外労働時間指数は2か月連続で増加したが、常用雇用指数は8か月連続で減少している。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は在庫調整の進展がみられるものの、米中貿易摩擦の影響などから一進一退で推移している。需要面では、個人消費や民間設備投資で前月の堅調な動きから一転、弱含みで伸び悩んでいる。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調が続く中で、足踏みの動きがみられる。

今後の動向 県内製造業の生産活動は、米中貿易摩擦の影響の深刻化が懸念され、全体に弱含みの展開が続くものと考えられる。需要面では、給与所得の増加を背景とした個人消費の堅調な動きに加え、10月からの消費税率引上げに伴う駆け込み需要が一部の耐久消費財や民間設備投資、住宅投資に出てくるものと思われる。したがって今後の県内景気については、国内需要は比較的堅調ながら、海外経済の不確実性やそれに伴う景気の下振れが懸念されるため、緩やかな回復基調の中、横ばいで推移するものと考えられる。

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに拡大している。

個人消費は、緩やかに増加している。設備投資は、一段と増加している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、持ち直しつつある。生産、輸出は、高水準ながら足もとでは弱めの動きがみられている。労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。

【日本銀行京都支店:「管内金融経済概況」（2019年2月8日発表）より】

「鉱工業生産指数」の3か月移動平均値は2か月ぶりに低下

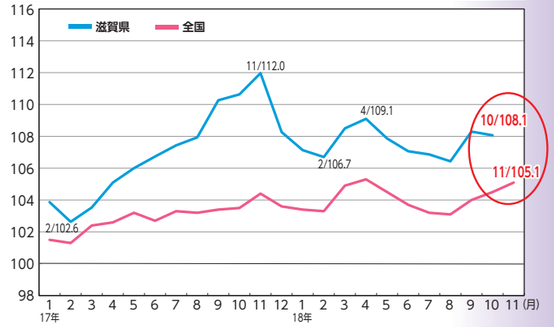
・鉱工業生産指数（2010年＝100）の「原指数」（2018年11月）は108.3、前年同月比−2.3%となり4か月連続で低下。「季節調整済指数」は107.3、前月比−3.8%で2か月ぶりに低下。季調済指数の3か月移動平均値（10月）は108.1、前月比−0.2%で、2か月ぶりに低下。

・業種別季調済指数の水準は、「化学」（151.6）や「はん用・生産用・業務用機械」（125.6）、「パルプ・紙・紙加工品」（116.9）などは高水準。一方、「窯業・土石製品」（58.9）や「電気機械」（79.7）、「金属製品」（93.0）などは引き続き低水準。

・前月との比較では、「化学」（前月比+14.6%、なかでも化粧品）や「輸送機械」（同+2.8%）などは上昇。一方、「食料品」（同−26.6%、なかでも清涼飲料）や「はん用・生産用・業務用機械」（同−13.0%、なかでも半導体・フラットパネル製造装置、運搬機械）、「窯業・土石製品」（同−10.9%）、「電気機械」（同−10.2%）などは大幅低下。

・「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」は、出荷は6か月連続で上昇（原指数108.8、前年同月比+0.5%）、在庫は5か月連続で低下（同128.5、同−10.7%）。業種別の在庫指数は「電気機械」（同−37.7%）や「輸送機械」（同−30.2%）で大幅低下。

鉱工業生産指数の３か月移動平均値の推移（季節調整済値、2010年＝100）



「小売業6業態計の売上高」は6か月ぶりに減少

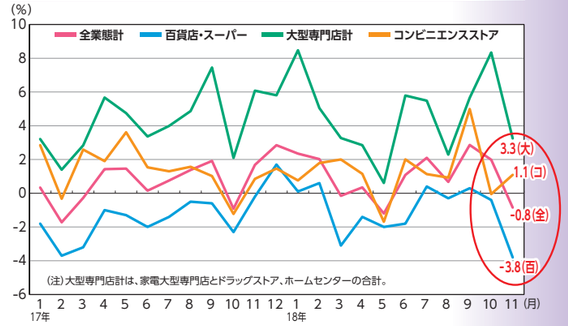
・「百貨店・スーパー販売額（全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は97店舗）」（11月）は、21,903百万円、前年同月比−3.8%となり2か月連続で減少。品目別では、ウエイトの高い飲食料品が5か月ぶりに減少したのをはじめ（同−1.2%）、すべての品目で減少。家電機器は3か月ぶりかつ大幅の減少（同−13.9%）、衣料品は29か月連続で減少（同−6.3%）、身の回り品は11か月連続で減少（同−9.6%）、家庭用品は2か月連続で減少した（同−2.6%）。「既存店ベース（=店舗調整後）」でもすべての品目で減少し、全体では3か月ぶりに減少（同−3.7%）。

・「ドラッグストア」（全店ベース=店舗調整前、11月、196店舗）は、5,772百万円、同+9.4%で、44か月連続で増加、「家電大型専門店」（同41店舗）は、3,424百万円、同+1.2%で2か月ぶりに増加したが、「ホームセンター」（同63店舗）は、3,281百万円、同−4.1%で、3か月ぶりに減少した。「コンビニエンスストア販売額」（同565店舗）は、9,442百万円、同+1.1%で、2か月ぶりに増加。

・小売業6業態計売上高（11月）は、43,822百万円、同−0.8%で、6か月ぶりに減少。

・「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」（12月）は、「小型乗用車（5ナンバー車）」が3か月ぶりに減少したが（1,178台、同−2.2%）、「普通乗用車（3ナンバー車）」は6か月連続かつ大幅に増加したため（1,674台、同+12.9%）、2車種合計は6か月連続で増加（2,852台、同+6.1%）。「軽乗用車」は9か月ぶりに減少（1,607台、同−4.4%）。

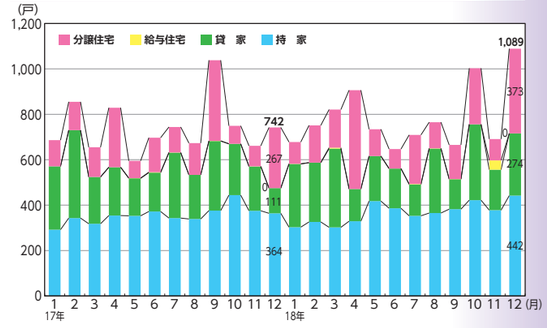
百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額（前年同月比）



「新設住宅着工戸数」は3か月連続かつ大幅に増加

・「新設住宅着工戸数」（12月）は1,089戸、前年同月比+46.8%で、3か月連続かつ大幅に増加した。

・利用関係別では、「持家」は442戸、同+21.4%で、2か月連続で増加（大津市103戸など）、「貸家」は274戸、同+146.8%で、2か月ぶりに大幅増加（大津市127戸など）、「給与住宅」はなかった。「分譲住宅」は373戸、同+39.7%で、3か月連続で増加（大津市173戸、守山市155戸など）。「一戸建て」は6か月ぶりに減少したが（100戸、前年差−14戸）、「分譲マンション」が2か月ぶりの大幅増加（273戸、同+120戸）。

・12月の分譲マンション新規販売率（1月からの新規販売戸数累計:685戸／同新規供給戸数累計:808戸）は84.8%となり、好不調の境目といわれる70%を大きく上回っている（参考:近畿全体では72.1%）。

新設住宅着工戸数の推移（利用関係別）